

平成21年度決算に係る

定期監査  
決算審査 調書

平成22年7月

県土整備部 技術企画課

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書（総括表）	5
8 事業別実施状況調べ	6
9 予備費の充用調べ	8
10 繰越関係調べ	8
(1) 継続費逐次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	9
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
13 税外収入未済額調べ	10
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15 税外収入不納欠損額調べ	11
16 債務負担行為の状況調べ	11
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	

18	工事請負費調べ	16
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	16
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	20
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	21
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	22
24	寄附物件の受納状況調べ	22
25	備品の処分状況調べ	22
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
27	貸付金等状況調べ	22
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	22

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
技術企画課	企画・技術調査担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木に関する施策の企画及び技術の調整に関すること。</li> <li>・土木関係の資材及び物資の需給調整に関すること。</li> <li>・県土整備部が所掌する土木工事施工基準（設計単価及び歩掛りを含む。）の作成に関すること。</li> </ul>
	土木防災係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設災害事務の取りまとめに関すること。</li> </ul>
	用地室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地等の収用及び使用に関すること。</li> <li>・道路、河川、港湾その他土木に関する工事に必要な土地等の取得及び地上物件の移転に関すること。</li> <li>・国土交通省所管の国有財産に関すること。</li> <li>・公有地の拡大の推進に関する法律の施行に関すること。</li> <li>・測量法の施行に関すること。</li> <li>・収用委員会に関すること。</li> <li>・鳥取県土地開発公社に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	6	2	9	10	—	—	15	12	
現員	6	2	9	10	—	—	15	12	
過不足(△)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成22年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	三嶋 誠	0	3	
用地室長	木村 正弘	0	3	
課長補佐(事)兼主幹	谷口 明美	2	3	
課長補佐(技)	前田 達美	2	3	
主幹(企画・技術調査担当)	中原 孝志	0	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>建設産業技術支援事業</p> <p>決算額 6,110千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,110千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (2)下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 橋梁修繕工事などのコンクリート補修及び補強工事は、特殊技術であるため、県内の建設業者では対応できない分野となっている。今後、橋梁アセットマネジメント等で維持修繕工事が増加することは確実であり、この分野の技術がますます必要となることから、県内の建設業者による工事の調達ができるよう技術者の育成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 コンクリート補修等の技術向上支援業務を委託した。 ○委託名 建設産業技術支援業務委託 ○委託先 (財)鳥取県建設技術センター ○委託額 5,981,850円 ○内容 ①特殊技術向上支援(コンクリート補修技術等) ・コンクリート構造物の補修技術研修、技術検定試験の実施(4/20~6/19) ・技術検定試験合格者が受注したコンクリート構造物補修工事の現地指導、評価等 ②コンクリート構造物の現場技術の点検・指導 ・専門技術者による重要構造物の施工技術の点検指導(6件) ③コンクリートひび割れ診断一元化 ・対応窓口の開設、専門技術者の派遣(32件)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 20年度は、研修の実施が下半期になり効果の発現が遅れたため、21年度は、早々に研修を実施し、下半期の受注拡大を図った。</p> <p>ウ 成果 コンクリート補修技術等の向上支援では、研修終了時の技術検定合格者に、コンクリート構造物修繕工事の入札参加資格を与えた。(研修参加者25名のうち15名が合格) 平成21年度中に、この入札参加資格により、4件のコンクリート構造物修繕工事を受注することができた。</p> <p>エ 課題 この事業は、20、21年度で終了し、22年度からは(財)鳥取県建設技術センターの事業として実施されることとなった。更に効果的な事業となるよう、今後も連携していく必要がある。</p>

事業名	概要
<p>鳥取版河川・道路ボランティア促進事業</p> <p>決算額 33,326千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 33,326千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (2)県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 河川・道路等の維持管理におけるボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○支援制度の内容</p> <p>&lt;参画型ボランティア促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的な環境美化活動(清掃、除草)を支援</li> <li>・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年</li> </ul> <p>&lt;協働型ボランティア促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定(アダプト制)による維持管理活動(伐開、植栽管理)を支援</li> <li>・交付金40円/m<sup>2</sup>、上限40万円/年</li> </ul> <p>&lt;簡易な施設設置事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体の簡易な施設(階段、堤防舗装等)設置等の支援、上限50万円(2か年)</li> </ul> <p>○活動実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録団体数 444団体</li> <li>・活動団体数 参画型: 213団体(奨励金 6,450千円) 協働型: 107団体(交付金 25,950千円) 簡易施設設置: 1団体(交付金 500千円)</li> </ul> <p>○制度のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアニュース、チラシの発行(各市町村、公民館、団体等への配布)</li> <li>・各総合事務所等において、ボランティア代表者会議の開催</li> </ul> <p>○事業拡大の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働連携推進課、技術企画課が連携し、活動の掘り起こしや課題検討</li> <li>・各総合事務所等の河川・道路ボランティア担当者会議の実施</li> <li>・活動団体、市町村との意見交換、支援協力</li> </ul> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成20年度に、従来からの、道路、河川の環境保全活動に対する支援制度を拡充・統合したところだが、活動団体の意見等を踏まえ、支援制度の見直しを行いながら、使いやすい制度となるよう運用した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>支援制度を拡充・統合し、手続を簡素化してより使いやすくしたことにより、活動団体、活動範囲が増加している。</p> <p>エ 課題</p> <p>ボランティアによる草刈等の活動は増加しているが、河川・道路等の利活用により地域活性化につながるようなボランティア活動は、なかなか進まなかった。</p> <p>22年度は、特に、地域づくり(まちづくり)活動に取り組むボランティア団体(スーパーボランティア)の活動支援、PRに重点的に取り組むこととしており、市町村等との連携を図りながら、より積極的な取組を進める必要がある。</p>

事業名	概要																								
職員技術力向上支援事業 決算額 6,918千円 (財源内訳) 一般財源 6,918千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            設計積算・施工監督、用地補償等に関する不適切事案の再発防止、また、社会のニーズの多様化に的確に対処できるように、業務に関する個々の職員の知識・技術力の向上及び組織運営の改善を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若年～中堅職員の技術力向上、用地事務能力向上のため、(財)鳥取県建設技術センターに研修業務を委託し、集中的な専門研修を実施した。              &lt;専門研修&gt; 13講座 331名</li> <li>○ より高度な技術力の修得のため、国土交通大学校や中国地方整備局等の研修に職員を積極的に参加させた。              &lt;派遣研修&gt; 国土交通大学校 14名、中国地方整備局 5名 等</li> <li>○ 職員の国家資格(技術士、1級土木施工管理技士等)取得促進のため、受験料の2分の1を助成するとともに、資格取得研修を実施した。              &lt;資格取得&gt;</li> </ul> <table border="1" data-bbox="523 909 1248 1146"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>技術士</th> <th>技術士補</th> <th>1級土木施工管理技士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>1名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            キャリアに応じた職員育成プログラムを作成し、派遣研修、委託研修等を実施した。</p> <p>ウ 成果            研修は、個々の職員の知識の向上に役立っており、また、各種資格取得は、現場監督業務等における職員の自信につながっている。</p> <p>エ 課題            研修履歴の管理による効果的な職員研修の実施や研修成果を業務に反映できる仕組みを検討していく必要がある。            22年度は、技術的な研修だけでなく、管理職員への業務マネジメントを強化するため、新たな研修項目を追加することとしており、これらの効果も検証していく必要がある。            また、業務の都合により研修等を欠席する職員があることから、計画どおり出席できる環境づくりへの配慮を徹底させる必要がある。</p>	年度	技術士	技術士補	1級土木施工管理技士	17	1名	5名	4名	18	1	5	20	19	2	15	29	20	2	12	2	21	0	4	10
年度	技術士	技術士補	1級土木施工管理技士																						
17	1名	5名	4名																						
18	1	5	20																						
19	2	15	29																						
20	2	12	2																						
21	0	4	10																						

7 決算調書(総括表)

(単位:円)

区分	科目	予 算			現 額			支出済額の内訳			差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関		
	諸費	0	0	353,924	353,924	353,924	353,924	353,924	0	0	0	
	土木総務費	106,951,000	0				106,951,000	81,472,179	32,748,330	48,723,849	2,730,000	22,748,921
	建設災害復旧費	3,235,222,000	△ 2,911,798,000	18,134,950			(18,134,950)	(15,904,950)		(15,904,950)		(2,230,000)
	災害復旧事業連絡調整費	5,903,000	△ 5,453,000	18,134,950			18,134,950	209,498,672	68,287,565	141,211,107	7,448,250	124,612,028
	直轄災害復旧費負担金	132,851,000	△ 132,851,000				0	0	0	0	0	100,000
	合計	3,480,927,000	△ 3,050,102,000	18,134,950			(18,134,950)	(15,904,950)		(15,904,950)		(2,230,000)
	災害復旧費国庫負担金	2,044,265,000	△ 1,913,884,000	11,464,902			11,464,902	291,674,775	101,739,819	189,934,956	10,178,250	147,460,849
	災害復旧連絡調整費国庫負担金	5,903,000	△ 5,453,000	0			0	(9,977,902)				(1,487,000)
	財産貸付収入	0	0					4,500				△ 4,500
	雑入	4,782,000	0					4,690,917				91,083
	災害復旧債	1,043,000,000	△ 993,000,000	(5,000,000)			(5,000,000)	(4,000,000)				(1,000,000)
	直轄災害復旧債	132,000,000	△ 132,000,000	5,000,000			5,000,000	40,000,000			5,000,000	10,000,000
	繰越金			(1,670,048)			(1,670,048)	(1,670,048)				0
	繰越金			1,670,048			1,670,048	1,670,048				0
	小計	3,229,950,000	△ 3,044,337,000	18,134,950			(18,134,950)	(15,647,950)				(2,487,000)
	一般県費充当	250,977,000	△ 5,765,000	18,134,950			18,134,950	131,400,971			6,532,766	65,814,213
	合計	3,480,927,000	△ 3,050,102,000	18,134,950			(18,134,950)	(15,647,950)			10,178,250	147,460,849

(注) ( ) 書きは、前年度からの繰越額で内数である。



## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 国庫返納金	353,924	353,924	0	0	建設災害復旧事業(平成18年度(繰越)、平成19年度分)の額の確定により受入超過額を返納した。
目計	353,924	353,924	0	0	
(土木総務費)					
(主)建設産業技術支援事業	6,528,000	6,109,640	0	418,360	
(主)鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	37,926,000	33,326,229	0	4,599,771	
住民とともに歩む土木行政推進事業	3,829,000	1,634,382	0	2,194,618	県道の開通式等により土木行政のPRを行った。
電子納品システム導入検討事業	3,659,000	237,564	2,730,000	691,436	電子納品システムの整備に向け、実証実験を行った。CADソフトの運用管理を行った。
(主)職員技術力向上支援事業	10,491,000	6,918,176	0	3,572,824	
土木防災管理費	5,371,000	2,758,519	0	2,612,481	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、研修を行った。
被災宅地危険度判定士の養成事業	1,254,000	90,389	0	1,163,611	被災宅地危険度判定士養成講習会を開催し、災害時に必要となる危険度判定士の養成に努めた。
企画調整費	1,841,000	969,586	0	871,414	工事進行管理・入札情報システムの保守、品質確保対策、コスト縮減対策業務等を行った。また、関係機関との意見交換会等を行った。
事業化検討基礎調査費	12,000,000	11,596,600	0	403,400	突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施した。
電算化運営費	2,833,000	226,824	0	2,606,176	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
技術調査費	17,963,000	15,643,777	0	2,319,223	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
建設資材品質向上事業	2,310,000	1,619,902	0	690,098	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石及び生コンクリート用骨材の実態調査を実施した。

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
参画型ボランティア促進事業と多機能カードとの連携	600,000	42,391	0	557,609	(中部県土整備局所管事業)
親子で学ぶ“普段できない土木体験”学習事業	346,000	298,200	0	47,800	(西部県土整備局所管事業)
目計	106,951,000	81,472,179	2,730,000	22,748,821	
(建設災害復旧費)					
建設災害復旧事業	(17,191,000) 224,815,000	(14,961,000) 191,092,565	(0) 2,298,000	(2,230,000) 31,424,435	平成19年から21年に発生した道路、河川等の災害について、国庫補助により復旧工事等を実施した。
単独災害復旧事業	(943,950) 116,743,950	(943,950) 18,406,107	(0) 5,150,250	(0) 93,187,593	平成20年から21年に発生した災害のうち、単独災害復旧事業に係る工事を実施した。
目計	(18,134,950) 341,558,950	(15,904,950) 209,498,672	(0) 7,448,250	(2,230,000) 124,612,028	
(災害復旧事業連絡調整費)					
災害復旧事業連絡調整費	450,000	350,000	0	100,000	市町村施行の国庫補助の建設災害復旧事業について、適正かつ円滑に実施されるよう連絡調整・技術的助言を行った。
目計	450,000	350,000	0	100,000	
(直轄災害復旧費負担金)					
直轄災害復旧費負担金	0	0	0	0	
目計	0	0	0	0	
合計	(18,134,950) 449,313,874	(15,904,950) 291,674,775	0 10,178,250	(2,230,000) 147,460,849	

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費運次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入 特定財源	未収入特定財源 国庫補助金	起債		一般財源
土木総務費	電子納品システム導入 検討事業(工事施工中に おける情報共有システム 実証実験運用業務)	2,730,000	2,730,000	0	0	0	2,730,000	情報共有システム実証実験対 象工事43件中18件が繰越と なることによる。
建設災害復旧費	(21年災害復旧費) 第1号	96,670,000	2,298,000	0	1,532,766	0	765,234	工事用道路設置予定箇所の 借地について、時期の調整に 不測の日数を要したため。
	(単独災害復旧事業費) 第1号他4件	5,150,250	5,150,250	0	0	5,000,000	150,250	文化財(希少動物)の現地調 査に不測の日数を要したた め。
合計		104,550,250	10,178,250	0	1,532,766	5,000,000	3,645,484	

(3) 事故繰越調べ  
該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(2) 使用料  
該当なし

(3) 手数料  
該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	4,500	4,500	0	0	鳥取県公有財産 事務取扱規則	
		計(節)	2	4,500	4,500	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	4,500	4,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目 計			4,500	4,500	0	0		
	合 計			4,500	4,500	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

## (6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	目	細節							
雑入	雑入	研修室貸付収入	3	184,780	184,780	0	0		
		国有財産等所在市町村交付金相当額	1	4,457,100	4,457,100	0	0	公有財産無償貸付契約	財団法人鳥取県建設技術センター
		火災保険料相当額	1	24,994	24,994	0	0		
		被災宅地危険判定士養成講習会受講料	1	8,400	8,400	0	0		
		再任用職員雇用保険料(本人負担分)	1	9,702	9,702	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	1	5,941	5,941	0	0		
		本庁執行分計(目)	8	4,690,917	4,690,917	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
目計		4,690,917	4,690,917	0	0				
合計		4,690,917	4,690,917	0	0				

13 税外収入未済額調べ  
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
土木総務費	470,000	単県	全国防災協会正会員会費	(社)全国防災協会	定額	H21.7.13	460,000		
	561,000	単県	建設技術センター研修負担金	(財)鳥取県建設技術センター	定額	H21.10.23	561,000		
	231,000	単県	用地補償専門(ゼミナール)研修負担金	(財)全国建設研修センター	定額	H21.12.11	231,000		
	296,000	単県	用地事務(土地・補償)研修負担金	(財)全国建設研修センター	定額	H22.1.29	296,000		
支出額が10万円 未満のもの							405,571		
本庁執行分計							1,953,571		
出納機関執行分計							0		
目計							1,953,571		
合計							1,953,571		

(2) 補助金  
 予算科目 (土木総務費)

① 国補分  
 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象 経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日		額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率及び 補助金額	301,100		完了 年月日	検査 年月日		概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
技術士等各種資格試験受験者 に対する助成金 (平成17年度)	技術士等各種資格試験受験者 に対する職員に対し、受験料の2分の1を助成するもの	個人 20名		301,100	H22.1.18~ H22.2.5	完了 年月日	検査 年月日	H22.3.16	精算払	H22.4.1	150,550		
				(補助率:1/2) 150,550	H22.2.5 H22.2.17	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
本庁執行分計											150,550		
出納機関執行分計											26,498,712		
単県分計											26,649,262		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。												

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)  
 該当なし

(3) 交付金  
 該当なし

(4) 委託料

【一般会計(現年)】

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 (契約(最終) 契約額)	委託 期間			支出 年月日	金額		
											変更 契約(最終) 契約額	
土木総務費	単 県	平成21年度建設資材価格調 査委託	(財)建設物価調査 会中国支部	18,567,150 (H21.4.6)	H21.4.6 ~ H22.3.24	H21.3.26 (免除)	H22.3.24	精	H22.4.9	10,136,700	【配当額内訳】 土木総務費 10,136,700円 土地改良費 3,831,450円 下水道費 459,900円 財産管理費 3,371,550円 合計 17,799,600円	
土木総務費	単 県	平成21年度再生砕石品質実 態調査に係る試験業務委託	(財)鳥取県建設技 術センター	土質試験 (1試験当り) Rea:143,250 Rec,Robc,Reac :147,350 (H21.5.8)	H21.5.8 ~ H22.3.15	H21.4.28 (免除)	H22.3.12	精	H22.4.6	1,019,150	単価契約 施工業者が実施した試験結 果と比較検討を行うことから、 施工業者が実施する試験と同 一の試験機関で行う必要があ るため。	
土木総務費	単 県	平成21年度県土整備部技術 職員等研修業務委託	(財)鳥取県建設技 術センター	4,038,300 (H21.4.13)	H21.4.13 ~ H22.1.20	H21.4.2 (免除)	H22.1.4	精	H22.1.20	3,293,000	研修を開催する条件を満足す る機関が他にないため。 【配当額内訳】 土木総務費 3,293,000円 土地改良費 619,000円 林道費 78,000円 合計 3,990,000円	
土木総務費	単 県	平成21年度鳥取県新技術・ 新工法等事前審査業務委託	(財)鳥取県建設技 術センター	727,650 (H21.5.22)	H21.5.22 ~ H22.3.15	H21.5.15 (免除)	H22.2.15	精	H22.3.11	714,000		

(単位:円)



(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等		支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	委託 期間	契約 期間	年月日 (契約保証金納 付等年月日)	契約形態	完了年月日	支出 年月日	支出 区分		金額	
															履行検査 年月日
															契約 期間
土木総務費	単 県	鳥取県公共事業労務費(平成 21年10月)調査業務委託	(財)建設物価調査 会中国支部	3,993,150	(H21.10.1) 3,990,000	H21.10.1 ~ H22.2.10	H21.9.28 (免除)	H22.2.10	精	3,939,600					
土木総務費	単 県	平成21年度CADシステム運 用管理業務委託	(株)ビーガル	222,600	(H21.4.1) 222,600	H21.4.1 ~ H22.3.31	H19.1.17 (免除)	H22.3.31	精	214,364	【配当額内訳】 土木総務費 214,364円 林道費 8,236円 合計 222,600円				
土木総務費	単 県	建設産業技術支援業務委託	(財)鳥取県建設技 術センター	6,019,650	(H21.4.17) 5,985,000	H21.4.17 ~ H22.3.15	H21.4.2 (免除)	H22.3.15	精	5,981,850	コンクリートに関する専門技術 者、情報を有し、研修を一体 的に実施できる機関が他に いたため。				
土木総務費	単 県	工事施工中における情報共有 システム実証実験運用業務委 託	(株)建設総合サ ビス	3,218,000	(H21.8.3) 2,730,000	H21.8.3 ~ H22.3.25	H21.7.29 (免除)	H22.3.16			新規				
予定価格が20万円 未満のもの											0				
本庁執行分計											25,298,664				
出納機関執行分計											13,108,138				
目計											38,406,802				

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	委託 期間			支出 年月日	金 額	
建設災害復旧費											
予定価格が20万円 未満のもの									0		
本庁執行分計									0		
出納機関執行分計									15,878,610		
目 計									15,878,610		
合 計									54,285,412		

【一般会計(明許)】

該当なし

(4-2) 委託料(他課から予算の配当蓄えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ  
【一般会計(現年)】

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約						入札年月日 (契約保証償金 納付年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実地完成 年月日	更 除)内容 の理由	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日				金 額	検 査 日
			( )	( )	~	( )	( )	( )									
建設災害復旧費	国補																
本庁執行分計											0						
出納機関執行分計											108,940,350						
合 計											108,940,350						

【一般会計(明許)】

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約						入札年月日 (契約保証償金 納付年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実地完成 年月日	更 除)内容 の理由	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日				金 額	検 査 日
			( )	( )	~	( )	( )	( )									
建設災害復旧費	国補																
本庁執行分計											0						
出納機関執行分計											15,645,600						
合 計											15,645,600						

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2-23	8,169.98	194,556,000	増加H				H	8,169.98	194,556,000	
計			8,169.98	194,556,000	減少H				H	8,169.98	194,556,000	
合計			8,169.98	194,556,000						8,169.98	194,556,000	

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	八頭県土整備局 (水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	2,467,500	増加H				H	19.87	2,467,500	
行政財産	中部県土整備局 (水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	減少H				H	80.00	1,728,000	
行政財産	西部県土整備局 (水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加H				H	80.00	1,728,000	
行政財産	日野県土整備局 (水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	減少H				H	80.00	1,728,000	
行政財産	八頭県土整備局 (防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加H				H	50.00	不明	
計			309.87		減少H				H	309.87		

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2-23	3,161.19	933,962,000	増加H				H	3,161.19	933,962,000		
計			3,161.19	933,962,000	減少H				H	3,161.19	933,962,000		
合計			3,471.06	933,962,000						3,471.06	933,962,000		

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)鳥取県建設技術センター出資金	1,000,000			1,000,000	(財)鳥取県建設技術センター	
合 計	1,000,000			1,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 4,640	円 44,920	円 48,820	円 740	
合 計	4,640	44,920	48,820	740	

(3) 基金  
該当なし

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
財産貸付収入	円 7,500	2	円		円 4,500	1	円 3,000	1	
合 計	7,500	2			4,500	1	3,000	1	



(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住 氏 名	使用場所	貸付目的	備 考
				単価	本年度の 貸付料				
切断機	1	マルチ MC-430	H20.4.1～ H23.3.31	-	無償	(財)鳥取県建設技術 センター	(財)鳥取県建設技術 センター	建設資材試験・調査	
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	"	-	"	"	"	"	
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	"	-	"	"	"	"	
圧縮試験機	1	JT-オーシ(株) 200KN	"	-	"	"	"	"	
万能試験機	1	1000KN	"	-	"	"	"	"	
熱風循環式台車型 乾燥装置	1	旭科学 AL-10C	"	-	"	"	"	"	
供試体端面研磨機	1	マルイ製 ハイケンマツるつる	"	-	"	"	"	"	
合 計					0				

2.1 借受不動産明細調べ

該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし



23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
災害対策車	14	800 さ 2551	H14.12.26	Km 5,802	日 7	km (36.3) 436	円 21,037	
合計		1 台					21,037	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし